

第50回衆議院議員総選挙・北海道（第1区～第12区）に立候補される皆様

一般社団法人北海道中小企業家同友会  
『質問状』

2024年10月11日  
一般社団法人北海道中小企業家同友会  
代表理事 藤井 幸一 池川 和人

【質問趣旨】

当会会員への経営実態調査によると、コロナの5類移行以降、増収増益となっている企業の割合が多くなりつつも、前年並み（2023年5月時と比較して）、または減収減益が合わせて5割を超えるなど、厳しい経営状況にあります。

また、少子高齢化や若者の流失などによる人手不足、自社および地域企業の後継者不在など、道内経済の先行きに対する不安もますます強まっています。

道内企業の99.8%は中小企業であり、中小企業の活力が北海道活性化の源泉です。この度の選挙にあたり、候補者の皆様には中小企業が直面している課題について、どのようにその解決を考えておられるかをお聞きいたします。

※ご返信は10月21日（月）必着で、メールまたはFAXにてお願い致します。  
※様式は問いませんが、立候補区、政党、氏名、連絡先をご記入ください。  
※公開は到着順とさせていただきます。ご了承ください。  
FAX番号 011-702-9578  
メールアドレス info@hokkaido.doyu.jp

【質問事項】※各質問へのご回答は、200字程度でお願い致します。

【質問1】

道内企業の多くが人手不足に悩んでいます。道内企業の就労人口を増やすために、どのような取り組みを行おうとお考えですか。

人材の確保に向けて、若者や女性等が魅力を感じる職種となるよう、働き方の見直しや働く環境、労働条件の改善などを着実に推進する。また最先端のIT技術やロボット技術などの導入。宅配事業については、マンション、戸建住宅への宅配ボックスの設置に対する補助などを通じて、無駄のない効率的な物流体制の構築を支援。

【質問2】

原材料やエネルギーの高騰分、また、最低賃金など人件費のアップ分を価格転嫁できないという声をよく聞きます。価格転嫁がスムーズに進めば、無理のない賃上げも可能になりますが、解決に向けてどのような取り組みをお考えですか。

公正取引委員会や下請Gメン等の人員強化。

【質問3】

北海道は経営者の高齢化率、後継者不足率ともに全国でも上位となっています。このままでは、地方経済の維持や安心安全な暮らしへの影響があると危惧しています。事業承継問題について、どのような取り組みをお考えですか。

中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的に行う。

以上、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人北海道中小企業家同友会 電話番号 011-702-3411（代表）  
担当：専務理事 中上（なかうえ）または事務局長佐々木